

実践経営学会50周年記念 特別研究会・記念講演会のご案内

井形 浩治（大阪経済大学）

実践経営学会は、2017年に学会設立より50年を迎えます。本学会は、日本の高度成長期とともに大学のみならず、実務界・産業界からも期待を寄せられ、これまで発展してきました。設立時の1967年は、64年の東京オリンピック、70年の大阪万博といった戦後日本の発展を国際的にアピールする気運の真只中の時期でもありました。残念ながら、当時の日本企業とりわけ製造業の一部は、「公害問題」を引き起こし、途上国に対しては「エコノミックアニマル」といった悪評も受けました。しかし、日本企業は経営（学）の「理論」よりもむしろ、「実践」への強い期待を高め、その具体化がアメリカに次いで「世界第二の経済大国」としての位置付けを実現したといえましょう。

この50年を振り返る意味で、本学会は「実践経営学会50周年記念特別研究会・記念講演会」を開催させていただきます。記念講演者として、松尾 均氏（はとバス元社長）を迎え、「事業再生と実践経営」をテーマにご講演いただきます。

1990年以降、「失われた10年・20年・25年・・・」というフレーズが更新されています。

日本企業は、これまで「オイルショック」、「ドルショック」などの苦難を乗り越えてきました。その都度、新たな事業がつくられ・再生されてきたといえるでしょう。

実際に、事業を再生された経験をお持ちの松尾氏の講演を通じ、50年前の「あの日」を振り返り、「事業再生」の言葉の意義を再考できればと考えます。それは、「あの日」と「今日」とむすびつかせ、「次なる50年」を展望しうる「新たな実践」を生み出す本学会の使命となるでしょう。

【実施概要】

日 時：2017年11月4日（土）

講演 会：14：00～17：15（13：30より受付開始）

場 所：東洋学園大学フェニックスホール（〒113-0033 東京都文京区本郷1丁目26-3）

・東京メトロ丸ノ内線「本郷三丁目」駅（改札を出て左）徒歩4分

・都営大江戸線「本郷三丁目」駅（改札を出て右）徒歩6分

・JR 総武線「水道橋」駅（東口）から徒歩7分

・都営三田線「水道橋」駅（A6出口）から徒歩3分

記念講演者：松尾 均氏（はとバス前社長）

講演テーマ：「事業再生と実践経営」

参加 費：学会員4,000円 一般参加者5,000円

【参加申込受付】

期 日：2017年10月27日（金）まで

【申込方法】

メールでご案内させていただきました参加申し込みフォームまたはメールにてご連絡ください。

メール送付先：本学会本部 jsam.headoffice@gmail.com

※参加費につきましては、お申込みいただいた後、払込票をご登録のご住所にお送りいたします。

実践経営学会第60回全国大会を終えて

大会実行委員長

根岸 裕孝(宮崎大学)

実践経営学会第59回大会は、平成29年9月8日(金)から10日(日)までの三日間、宮崎県日南市油津商店街内の油津 Yotten および宮崎市の宮崎大学地域資源創成学部にて開催しました。統一論題として「地方創生と実践経営 ― 最前線の現場から学ぶ地域・企業のマネジメント力 ―」と設定させていただき、エクスカッション、統一論題シンポジウム、32報告の自由論題報告、研究・情報交換会、会員総会、フェアウェル・パーティを開催し、盛会のうちに終了いたしました。60名超えの学会員の参加に加えて一般からの参加数では80名の参加がありました。この場をお借りして、ご来場いただきました皆様、ご講演いただいた皆様、関係者の皆様、そして開催にあたってご支援をいただいた皆様に厚く御礼申し上げます。



大会初日は夕刻より商店街再生で全国的に注目されている油津商店街を見学いたしました。商店街に誘致されたIT企業や多世代交流施設および保育・子育て施設等の見学とその再生プロセスについて(株)油津応援団の黒田泰裕代表取締役、木藤亮太専務取締役からお話を伺うとともにIT誘致企業のポート(株)の丸山侑佑副社長から日南市への立地の経緯等お話をいただきました。その後、理事会が開催されました。

二日目の朝からは、エクスカッションを行いました。油津港周辺のレンガ館・運河などの街並み保存、京屋酒造にて焼酎蔵見学、伊東家5万石の城下町飫肥では、日南市の崎田恭平市長自らの案内による古民家をリノベーションしたIT企業オフィスと宿泊施設を見学しました。



午後からは油津 Yotten にて開会式・統一論題シンポジウムを行いました。日南市の崎田恭平市長による特別講演、(有)一平の村岡浩司代表取締役、宮崎大学地域資源創成学部の土屋有講師による基調講演を行いました。その後、「地方創生とマネジメント」というタイトルでパネルディスカッションを行いました。地方創生の最前線の現場からの話は非常に興味深く、スピード感をもって取り組む日南市の事例は、官と民がいかに協働していくのが地方創生にとって重要であることを実感させるものとなりました。

研究・情報交換会は、統一論題シンポジウムと同会場で行いました。地元産のマグロやエクスカッションで訪問した京屋酒造の焼酎などを取りそろえました。また、日南市とかつおをPRするご当地アイドル、ボニート×ボニートによるパフォーマンスは、会場が一体となった盛り上がりを見せました。地元の美味しい食を堪能しながら全国の会員先生方との交流が楽しくそして和やかな中で実施でき、実践経営学そして地方創生に関する意見交換ができたと思います。

三日目は、会場を宮崎大学地域資源創成学部会場に移して自由論題報告および会員総会を行いました。午前中は、7会場に分かれて32の自由論題報告が実施されました。その後、会員総会が行われました。

総会終了後には、別教室にてフェアウェル・パーティを開催させて頂きました。軽食を囲みながら、会員相互の交流を行い、大会の名残を惜しみながらの大会終了となりました。

大会の三日間は晴天に恵まれました。宮崎の美しい自然と美味しい食、おもてなしの心など宮崎の魅力を感じていただけたのではと感じております。また、官民が連携し生き残りをかけて大胆にチャレンジし続ける日南市の姿は、まさに地方創生トップランナーとも言えるべき活力を感じさせるものであり、私たちにとって大きな学びとなりました。日南市の崎田市長をはじめ日南市および油津商店街の皆様にご高配を賜りましたこと厚く御礼申し上げます。

最後になりましたが、大会開催にあたりまして井形浩治会長、田中敬一副会長、島田裕司本部長、平野賢哉事務局長、平野文彦前会長はじめ皆様にご大変お世話になりました。また、大会実行委員会の事務局長という大任を引き受けていただいた丹生晃隆先生には、大会運営の実務面を取り仕切っていただき多大なご苦勞をおかけしました。さらに大会実行委員の谷田貝孝先生、園弘子先生、金岡保之先生、土屋有先生、森田美香先生におかれましても大変お世話になりました。皆様方のご協力によりまして無事大会が終了できましたことを厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

(平成29年10月12日 記)

機関誌「実践経営」第55号への投稿論文の募集

常任理事（機関誌編集担当）井原 久光

機関誌『実践経営』第55号への投稿論文（査読付き）を募集いたします。本学会では、『実践経営第46号』（2008年8月発行）までは、査読制度が十分には確立していなかったことから、長い間、全国大会における報告論文をすべて査読なしで掲載するという方法をとってきたという経緯があります。そしてその掲載論文の中で、特に査読申請があった論文について、個別に対処する方法をとってきました。

しかし、学界において広く「査読つき論文」が求められる時代状況に対応して、本学会においても、会長、副会長ら学会役員の方々の長年にわたる努力が結実し、「第47号」より、「全国大会および支部研究会における報告者を対象として投稿論文を募集し、応募のあった論文について、3名以上のレフリーによる査読を行い、査読を通過した論文を掲載する」とする方針が、2009年9月の会員総会において承認されて現在に至っています。

これに伴い、「毎年の全国大会における報告論文のすべてを、『実践経営学研究』として編集し、大会時に刊行する」方針も承認されており、第52回全国大会において『No.1』が創刊され、2017年の第60回大会では『No.9』が刊行されるに至っています。

そこで今年度も、おおむね例年通り、投稿論文（査読付き）を募集いたします。『実践経営学会研究者倫理要綱』に基づき、以下の『応募・執筆要項』に従い、

2018（平成30年）年1月10日（水）までに、下記の投稿先へご応募ください。

なお現在は、応募者に「査読料」が請求されることはありません。

『実践経営』第55号掲載の査読論文の執筆要項

2017（平成29）年10月

1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1) 先の第60回全国大会（宮崎大学）において、または2016年9月～2017年9月末までに各地方支部会において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度までの学会年度会費が納入されている会員であること。
- (3) 提出できる論文は、上記（1）において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限りにおいて、タイトルを変更することは差し支えない。
- (4) 学術論文としての体裁を整えた原稿であること。

（参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと）以下のような構成が一般的である）

○論文タイトル、執筆者指名（所属機関）

○目次

○序（論）

○本論（第1章、第2章…）

○結論

○注（本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等）

2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 原稿は原則として電子媒体（パソコン・ワープロ・ソフトによる横書きとする。（MS-word で、10.5ポイントをお願いします）
- (2) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて20,000字以上、22,000字以内とする。（概算文字数を巻頭に明示すること。総文字数の大幅な超過または不足の場合には、形式審査の段階で排除される。）
- (3) 図表は、「タイトル1行」と「注記1行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計でA4判の刷り上がり2ページ以内とする。
 - ①刷り上がり2分の1ページ大の図表2,000字に換算
 - ②刷り上がり4分の1ページ大の図表1,000字に換算

3. 表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる。
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。
- (4) 「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して掲示するか、「本文中では（著者名（出版年）で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。
ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他社へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
 - ① 雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」、『掲載誌紙名』、巻号、引用箇所（pp.00-00）
 - ② 単行書籍の場合：執筆者名（出版年）、書名、出版社、引用箇所（pp.00-00）とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名（和文と英文）、②投稿者氏名（和文と英文）、③所属機関（和文と英文）と肩書き、④住所、電話・FAX 番号、⑤E-メール等の通信連絡先を記載すること。
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名（和文と英文）、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「〇〇大学院〇〇課程」を明記すること。
- (8) 論文には4～5のキーワードを表示する。

4. 投稿の方法

- (1) 投稿は、基本的には「電子媒体（CD、DVD、スティックメモリ等）」、及び「査読用としてハードコピー3部」とする。なお、掲載の可否にかかわらず、提出された電子媒体・論文の返却は行わない。
- (2) 書留郵便（レターパック可）により送付すること。（念のため、送付した旨を下記専用メールアドレスまでご連絡ください）
- (3) 送付先

〒113-0033 東京都文京区本郷1丁目26-3 東洋学園大学 井原 久光

「実践経営学会機関誌・投稿原稿」在中 と明記

機関誌専用メールアドレス：jsam.headoffice3@gmail.com（井原）

5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1) 「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する3名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事

が最終決定を行う。

- (2) 「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査報結果告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5) 「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。また、次年度（次号）に限り、投稿が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- (8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

***学術論文としての要件・体裁・配慮**

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

(1) 他者のオリジナリティの尊重

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃は、まさに“窃盗行為”であり、学問上の自殺行為となりうるものである。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記するとし吟原則を厳守すること。

(2) 先行研究の尊重

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切にふまえ、しかもそのことを論文の中で明示する必要があります。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティやその学問的意義を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。重要な先行研究に言及しないことは勉強不足を露呈するだけでなく、フェアな態度とはいえない。

(3) 引用の基本原則

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は必要最小限の分量にとどめること、③引用文と地の文を明確に区別すること、④原則として原文どおりに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

(4) 図表などの「使用」

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

(5) 「二重投稿」の禁止

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。

(日本社会学会 HP 参照)

第50期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第50期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

平成29（2017）年4月1日から平成30（2018）年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学術研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご留意ください。

3. 応募資格

平成29年度（第50期）までの年会費に未納がないこと（通常会員）。

4. 締め切り

平成30（2018）年4月30日（月）消印有効

5. 選 考

学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第61回全国大会（会員総会）の席上で賞状及び記念品等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先

本部事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷1-26-3

東洋学園大学現代経営学部 平野賢哉研究室内

E-mail : jsam.headoffice@gmail.com

以上

第49期（平成28年度）実践経営学会・学会賞について

実践経営学会 学会賞審査委員会

審査委員長 三森 敏正

1. 学会賞の審査対象

今（2017）年度の学会賞等に伴う審査対象としての研究業績は、著書1冊、論文8篇（機関誌『実践経営』（No54、2017年6月1日発行）掲載論文）の合計9篇（著書1冊、論文8篇）であった。

2. 学会賞選定

対象著書・論文を委員会において慎重に審査した結果、以下の著書を学会賞として選定した。

学 会 賞	該当なし
名 東 賞	落合 康裕（2016）『事業承継のジレンマ：後継者の制約と自律のマネジメント』（白桃書房2016.5.11） 【理由】 ファミリービジネスの長寿企業の事業承継について、現経営者に限定せずに後継者や利害関係者までインタビューなどの調査を広げているところに革新性があり、名東特別賞にふさわしい。
学術奨励賞	寺部 優（2017）論文「協調戦略の理論研究－競争優位の視点からの理論と現象の分析枠組み－」『実践経営』No54（p.17-28） 【理由】 先行研究を丁寧に分析・整理をした上で独自の協調戦略理論一覧や戦略論のアプローチからの独自の分類が評価できる。ただ、4現象に拘らず、実務的な分析も含めた研究が今後望まれるので、学術研究奨励賞とした。

3. 審査を終えての全体的な講評

上記の他の論文もそれぞれ一定の新規性や現在における課題解決に向けての提言など一定の評価をすることができるが、上記各賞に該当するには、データ分析、論証等にやや不十分な点があり、上記の結果となった。

以上

第49期 収支決算書

自 2016 (平成28) 年 4 月 1 日 至 2017 (平成29) 年 3 月31日

(円)

収入の部

支出の部

勘定科目	実 績 A	予 算 B	予算比 A - B	勘定科目	実 績 A	予 算 B	予算比 A - B
前期繰越金	7,414,201	4,500,000	2,914,201	全国大会費	400,000	400,000	0
会費収入	3,280,000	3,400,000	① △ 120,000	支部研究発表会費	400,000	400,000	0
受取利息	460	3,500	② △ 3,040	研究会活動支援費(成果物印刷費)	0	0	0
雑 収 入	31,886	40,000	△ 8,114	会報発行費	318,431	450,000	③ △ 131,569
				機関誌・論文集発行費	1,532,790	1,500,000	④ 32,790
				ホームページ維持費	176,280	200,000	⑤ △ 23,720
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	161,542	300,000	⑥ △ 138,458
				事務局運営費	572,200	600,000	⑦ △ 27,800
				旅費交通費(常任理事等)	434,983	700,000	⑧ △ 265,017
				通信費	117,382	250,000	⑨ △ 132,618
				消耗品費	47,774	70,000	⑩ △ 22,226
				理事選挙運営費	212,082	300,000	⑪ △ 87,918
				学会賞費	34,128	50,000	⑫ △ 15,872
				記念事業準備費	158,380	300,000	⑬ △ 141,620
				雑費	12,414	50,000	△ 37,586
				予備費	0	200,000	△ 200,000
				支出合計	4,643,386	5,835,000	△ 1,191,614
				次期繰越金	6,083,161	2,108,500	3,974,661
収入合計	10,726,547	7,943,500	2,783,047	支出・繰越合計	10,726,547	7,943,500	2,783,047

郵便振替口座	150,000	40周年記念奥野基金(定期預金)	2,000,000
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	5,933,161	次期繰越金	6,083,161
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	2,000,000		
合 計	8,083,161	合 計	8,083,161

主な予算増減の内訳・説明

- ① 会員数減少(2017年3月末時点で、会員数342名(会費免除会員除く))
- ② 金利低下による
- ③ 業務内製化拡大等による外注費削減
- ④ 増ページによるコストアップ(論文だけでなくシンポジウム概要も織り込んだため)
- ⑤ コスト削減努力による
- ⑥ メール等を用いた会議費の節約(持ち回り会議)
- ⑦～⑪ コスト削減努力による
- ⑫ 外注業者見直しによるコスト削減
- ⑬ 今期は、事業計画の基本構想の検討の実施及び準備作業にとどまったため

監査報告書

第49期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2017年(平成29年)6月10日

監 事

松尾 敏介 

監 事

小池 慎介 

実践経営学会 第51期事業計画

(2018年4月1日～2019年3月31日)

1. 事務局機能の一層の充実

事務局機能改革の方針に則り、新しい運営体制を構築する。

また、学会活動戦略立案のための前提となる「会員データベースの整備」(学会運営のために必要な会員の情報の収集・整備)を引き続き行う。

2. 支部会による研究発表会等の活動支援

学会本部は支部長と連携し、各地域支部の研究発表会への支援、支部長との連携強化等を通じ支部活動のさらなる充実を図る。

3. 研究成果の積極的な公表(継続)

(ア) 機関誌『実践経営』(55号)の刊行

第60回全国大会(宮崎大学)及び当該年度内の支部研究会における研究発表成果を発展させた査読論文を中心として刊行する。

(イ)『実践経営学研究第10号』(第61回全国大会における研究報告論文集)の刊行

4. 年3回の学会会報の刊行(継続)

学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。

うち1回は全国大会プログラム。

5. ホームページの更なる充実

従来のPC対応のHPに加え、スマートフォン用HPを作成。

若手会員の拡充・定着策の一つ。多くの若手研究者が情報収集する手段とし活用するスマートフォン用HPを用意することで、若手会員の増加を目指す。

6. 第61回全国大会の開催

主催校：神戸山手大学

7. その他

以上

第51期 予算

自 2018 (平成30) 年 4 月 1 日 至 2019 (平成31) 年 3 月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	51期予算 A	50期予算 B	予算比増減 A - B	勘定科目	51期予算 A	50期予算 B	予算比増減 A - B
前期繰越金	7,000,000	7,000,000	0	全国大会費	400,000	400,000	0
会費収入	3,000,000	3,000,000	0	支部研究発表会費	400,000	400,000	0
受取利息	1,000	1,000	0	研究会活動支援費(成果物印刷費)	0	0	0
雑収入	40,000	40,000	0	会報発行費	300,000	300,000	0
				機関誌・論文集発行費	1,000,000	1,000,000	0
				ホームページ維持費	180,000	180,000	0
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	250,000	250,000	0
				事務局運営費	750,000	600,000	① 150,000
				旅費交通費(常任理事等)	500,000	500,000	0
				通信費	230,000	230,000	0
				消耗品費	50,000	50,000	0
				学会賞費	50,000	50,000	0
				記念事業準備費	0	0	0
				記念事業費	0	200,000	△ 200,000
				雑費	30,000	30,000	0
				予備費	50,000	100,000	② △ 50,000
				支出合計	4,255,000	4,355,000	△ 100,000
				次期繰越金	5,786,000	5,686,000	100,000
収入合計	10,041,000	10,041,000	0	支出・繰越合計	10,041,000	10,041,000	0

奥野記念基金(期首)	1,000,000
奥野記念基金(期末)	1,000,000

主な予算増減の説明

① スマートフォン用 HP の制作費用(15万円)を含む

会員の異動（入会・退会）2017.4.1～2017.9.30

入会会員 15名（敬称略）

お名前	ご所属	担当支部	承認日
山崎 将哉	日本大学大学院法学研究科 研究生	関東・甲信越	2017/05/13
山下紗矢佳	神戸山手大学 現代社会学部 専任講師	関西	2017/05/13
辻 紳一	株式会社アソシエ 専務取締役	関西	2017/05/13
金岡 保之	宮崎大学地域資源創成学部 准教授	九州・沖縄	2017/06/01
原田 倫妙	鹿児島国際大学大学院 経済学研究部博士後期	関東・甲信越	2017/06/20
金子 信司	株式会社 電通九州	九州・沖縄	2017/06/24
盧 暁斐	SBI 大学院大学	関東・甲信越	2017/06/24
坂本 泰祥	高知工科大学 経済マネジメント学群 准教授	中国・四国	2017/06/29
園 弘子	宮崎大学 地域資源創成学部	九州・沖縄	2017/06/29
杉山 智行	一般財団法人 みやぎん経済研究所 主任研究員	九州・沖縄	2017/07/05
赤瀬 朋秀	日本経済大学 経営学研究科 教授	関東・甲信越	2017/07/17
森田 美香	宮崎大学 地域資源創成学部 就職コーディネーター専任講師	九州・沖縄	2017/07/17
井藤 哉	名古屋経済大学大学院 会計学研究科 准教授	中部	2017/07/24
米田 良夫	中小企業診断士 代表	関西	2017/08/19
土屋 有	宮崎大学 地域資源創成学部 講師	九州・沖縄	2017/09/25

退会者 2名（敬称略）

藤江 俊彦 村井 淳

実践経営学会事務局からのご連絡

■ 学会ホームページにて最新情報を掲載しております

実践経営学会ホームページ (<http://www.jsam.org/>) では最新情報を随時掲載しております。

各支部からの、支部会開催案内やその他のお知らせを掲載しておりますので、ホームページをご活用ください。

■ 住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更となった会員の方は、

jsam.headoffice2@gmail.com（本部事務局会員情報管理専用メールアドレス）まで必ずご連絡ください。

■ 会費納入のお願い

会費納入の通知を今年6月にさせていただき、多くの会員の方々に会費納入をいただきましたが、まだ、若干の会員の方々が未納になっております。50期のお支払いがまだお済みでない方は速やかにご納入くださいます様、よろしくお願いいたします。

学会活動は会員の会費によって支えられております、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」となっております。ご注意ください。

会員情報などのお問い合わせ・ご連絡先は、jsam.headoffice2@gmail.com まで

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2017年10月12日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 井形 浩治

【本部】〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部 井形研究室内

【本部事務局】〒113-0033 東京都文京本郷1-26-3 東洋学園大学現代経営学部 平野賢哉研究室内

制 作：(株) マインド